

視察先への事前質問 会派アクティブ

泉佐野市

- ・各種団体補助・助成の廃止による歳出削減策について
 - ① どの程度の削減をされたのか
 - ② 団体からの反発はなかったか
- ・投資的経費の見直しでは具体的に何を行ったのか
また、緊急度の低い、費用対効果の低いとされた事業は？
- ・駅前の2ヶ所以外で売却した遊休財産にはどうものがあったか
- ・人口減少対策として行っている取り組みは

門真市

- ・実際に想定してのマニュアルに沿った訓練などはなれたのか
- ・守口市・寝屋川市・大東市等の周辺自治体より門真市に住んでもらう為に行っている取り組みは

茨木市

- ・学力向上について・・・事業展開による教師の負担増加はなかったか
- ・体力向上について・・・授業や部活以外での取り組みはあるのか
- ・保幼小連携について・・・保幼は広域での利用があると思われるが、市外の保幼との連携はあるのか

- ・茨木っ子ジャンプアッププランを実行するために教職員へ行う教育の中で苦勞する点は
- ・茨木っ子オープンスクールの意義と成果は
- ・保幼小連携ベースカリキュラムのゆめ力で「成功体験」を積むために行っている取り組みの内容は
- ・スクールカウンセラーへの相談が多い内容とその解決策は？

会派アクティブ行政視察《大阪府 門真 市》

質問・答弁及び所感

岩田 淳司 議員

視察事項 : 議会における災害発生時のマニュアル

問 実際、マニュアルを使っている訓練はあったか

答 まだ試していないのでこれから進めたい

問 議員は各地域での自主防災組織との連携も大切と考えるが、その辺りはどう進めているか

答 大きな災害のない市域であり、自主防災組織はあまり育っていない現状である。

問 市の貸与品とは何か

答 防災服、ヘルメット、長ぐつ^靴、議員用ヘルメットあり、古く使えなくなれば交換などしている。

所感

市域に大きな川がなく、海から遠く、平野部は少なく、非常に災害の起る要素の少ない市であり、とてしうらやましく思えた。しかしながら東北大震災を教訓に議長の肝入りで進められたことはとても素晴らしいことと思われる。ただ実際の訓練などはまだ行われておらず、災害という災害がこれまではほとんどなかったため、全体的な危機感というのはとても低いと感じられずにはいられないという感想を持った。これからこのマニュアルを使った実践を重ねられ更にブラッシュアップしていって頂きたい、これこそが市で策定していかなくてはならないマニュアルであると感じた。

会派アクティブ行政視察《大阪府 泉佐野市》

質問・答弁及び所感

若田 淳司 議員

視察事項 :

問 各団体への補助削減に反発はなか、なか

答 すごくあつた。調査表を作成し、A、B、C くらいに分けて理解を求めながら断行した。

問 ふりこは断行は積極的か。

答 行政としてとては「身入り」が良いのでどんどんやっている。昨年4億から今年11億になる。

問 職員採用はどんな状況か。

答 昨年まで7年間不補充であつたが、今年は1人採用した。

所感

地方交付税不交付団体から収支赤字をして財政再建団体へと、関西空港の建設といった大きな国家的プロジェクトと決り浮沈し、ふりこされ、目標を見失った感も大きく持った。しかし、1994年ごろから行政内部の改革、議員への意識改革、市民への理解と10年15年かけて改革を進められてきた。「できることは何でもする」、国が何と言おうかふりこは断行でも嫁ぐ!といった強い意志もとて感じた。素晴らしいことではあるが、これだけの覚悟も感じられ、そこでやらないで済んでいるのが市を良いとする見方もあるが財政改善へのどん欲さはとて鬼強くなった。気になるのはここ最近7年間職員の不補充であり、将来の業務の継続性などのリスクがあると感じた。

会派アクティブ行政視察《大阪府 豊木 市》

質問・答弁及び所感

右田淳司 議員

視察事項 : 豊木、子ジャンプアッププラン 28「一人ひとりに対して」

問 小中の学区割り再編成に反応は良かったか

答 かなりあったが時間をかけて説明し進めていった

問 学校や、学年により学力にムラはなかったか

答 おおむね通り、その学校、学年によりその差異はかなりある。プラン28では
成果分析、支援必要校とされる学校に予算と人員を大きくするにとした。

問 教育現場である先生方の負担増懸念などの反応はなかったか

答 8年前に始めたプラン22ではかなり反応があったが、8年かけて徐々に
市役所と一体感がもてる様になった

所感

「全国学力・学習状況調査」の結果データと独自の視点で分析し、
さらにPDCAサイクルを確立し長期的視野で子供達の学力向上、
さらに不登校時の減少、さらに成長した彼らの成人としての態度向上
など本当に素晴らしい成果を勉強させて頂いた。おびの一言である
教育委員の視察でこの良さを全てが伝えられないとさえ感じ、是非
私が市の教育委員会、首長に勉強に訪れて頂きたいと感じた。

どこの市でも存在するであろう学力の偏在化又学年による学力高低
の波を正確にとらえ、分析し、教育行政が行うべき、予算と人事の最適な
配分に果敢にチャレンジされていることに敬意を表したい

是非同市教育行政に見習いたい

会派視察所感（井本義朗）

大阪府泉佐野市 「財政健全化の取り組みについて」

泉佐野市は関西国際空港（平成 6 年度開港）に隣接。開港に合わせて様々な事業に取り組み、総合文化センターや新病院建設など投資的経費がかさむ。財源の多くは地方債で賄い、地方債残高が平成 10 年には 770 億円に上った。歳入歳出のアンバランスが主な要因として、ついに平成 16 年に財政非常事態宣言を行う。このとき将来負担比率 350%を超えた。

空港関連事業では多数の技術職を正職員で採用して、人件費が膨らんだのも大きな要因。（退職不補充、委託するべきだった。）開港によって初年度は税収が増えたが、急激に落ち込み、その後に財政改革大綱を打ち出す。

まずは内部努力（平成 12・13 年ごろ）で人員削減、報酬削減に取り組む。しかし、現在でも計画通り出来ていないものもある。近年、財政の各数値は現在正常値に戻りつつある。財政健全化に向けては市民の協力や理解も必要である。市民への周知、市内の町会単位へ市長自ら赴くタウンミーティングで説明を行った。

平成 27～30 年度に入ると中期財政計画を作成した。これは財政健全化団体からは脱却したものの未だに予断は許さないためである。窓口の民間委託（業者の熟成も必要）にも取り組んでいる。この人件費抑制の他にも総事業量の抑制、ネーミングライツ、ふるさと納税（昨年 11 億円、経費が半分）（法定外収入のため交付税の減額算定の対象にはならない。）（ピーチポイント）など様々な取り組みを行う。

補助金は運営補助と事業補助を整理し、決算情報等を団体に求め評価点を算出、総合評価などにより平成 17 年度は総額約 2000 万円の削減を達成した。団体から反発もあったが、使用料・利用料の増額や公共施設の休館などにも取り組んだ。

また事業の先送りや補助・交付税措置の活用や保育所、病院跡地など売却。

関空隣接の立地を生かしインバウンドの取り込みにも力を入れ（全国7位）Wi-F 設置、ホテル誘致（誘致条例）、手荷物預かりなど特色を生かした独自の取り組みも行う。

コミュニティバス無料化事業。（昨年10月から。病院乗り入れ含めて3路線。地方創生の交付金を活用。年間3000万円。）

議員報酬55万円は条例改正を行わずに、附則で20%カットを行ったが、健全化団体を脱した現在は10%カットになっている。

公共施設の週休二日では2度大きなデモがあり反発もあったが、健全化計画の策定と共に現在では正常化に戻している。

補助金のカットは現在も続いているが、市民全体があり方を考えるきっかけとなった。

人口増加策は安売り競争にならないように子ども中心施策に考える。単身者の水道料金を無料化などもやっている。

泉佐野市では財政危機を機に、本当の意味で聖域なき財政改革を行っている。市民の反発も相当数あったと思うが、結果的には理解が広がり、正常化した今となっては必要な措置であったと多くの市民が思ったことであろう。ただその発端となったのは関空設置に伴う熱病に市全体が浮かされ、放漫な自治体経営をしてしまった事が原因であることは忘れてはならない。

様々な「入るを図りて出るを制す」政策を参考にさせてもらおうと共に、もう一度わが市は大丈夫か俯瞰して見る必要を感じる。

会派視察所感（井本義朗）

大阪府門真市 「門真市議会における災害時対応マニュアル」

門真市は人口 12 万 5000 人で現在も微減が続く。市域は 12.3 平方キロメートル。京阪電鉄の駅が 5 つ、モノレール、地下鉄が 1 つずつの駅がある。国道などが多く通るコンパクトで交通網が充実したまちの特徴を持つ。

市役所議会棟は旧中学校（H25 年から）、議場は給食棟を活用している。

議会の災害発生時の対応マニュアルは平成 26 年に制定。その内容は趣旨、連絡会議の設置、連絡会議の構成、対応基準（初動期、中期、後期）、議会事務局職員の対応、その他一の構成となっている。

その中で以下のようなことを取り決めている。

地震の場合は震度 5 以上が発生、また風水害は市の災害対策本部の設置を受けて連絡会議の設置を議長が決定することになっている。

議員との連絡で携帯等使えない場合は災害伝言ダイヤルを活用。

事前に準備してある防災服、長靴、ヘルメットを着用。

議員が自分の住んでいる地域の相談・要望の情報を連絡会議にあげる。

この対応マニュアルによる訓練はこれまで未実施だが、今後はおこなっていききたい。これまで連絡会議の設置もまだないことから正副議長、職員の参集が災害時にすぐできるかはまだ不明だ。

これを策定した経緯は、議長発議で東日本大震災の状況から必要性を感じたためだ。他市の策定状況を確認し、全国の先進地例を調べて取り入れた。

災害時、議会での一定のマニュアルの必要性は感じたが、上がってきた情報をどのように判断整理をするのは訓練が必要ではないか。本当に実効性のあるマニュアルとなっているかはまだまだ未確認であると思う。訓練等で課題をあぶり出してブラッシュアップしていく必要がある。

マニュアル策定の必要性は感じるものであったが、門真市では策定後の動きを加速していく必要があると思った。

会派視察所感（井本義朗）

大阪府茨木市 「『一人も見捨てへん』教育」

茨木市は大阪と京都の幹線道路が集中し交通の要衝である。

人口 28 万人。（微増中）

5 大プロジェクトに取り組んでいる。立命館大学の新キャンパス建設（サッポロビール工場跡地、30 億円投資）、西都・複合機能都市の形成、駅の建設、安威川ダムの建設、新名神高速ジャンクションの建設（来年）を中心にまちづくりを進めている。

市教育委員会が教育行政の取り組みをまとめたものを本にまとめた。

それが「一人も見捨てへん教育」。

市教委と学校現場が同じ方向を向いていることが最も良い点だという。

学力の点数分布によると小学生は高い点に大きな分布があるが、中学生は高い点数の他に低い点数にも山がありこれを解決しないといけない事が分かった。しかし点数だけに目を向けてはいけず自尊感情、生活習慣、社会性、規範意識などが大事である。そのために子どもの内面を見える化することにも注力している。

第 1 次プラン完成後に学校現場や家庭に伝えるために 11 か月を要したが、当初は学校現場からは様々な反発があった。ここで取り組んだのは 22 事業、授業支援（支援員配置）、学力ルーム、…などである。

1 次プランに 3 年取り組んだ結果、全体的には得点が上がりいい傾向が出てきたが、逆に格差が出てきた。そこで高得点層を増やし、低得点層を減らす力が必要という事が分かった。（全体の平均点を増やすのとは違うことに注意する。）また学校ごとに言えば成果のある学校もあれば、ない学校もある。

2 次プランでは中学校中心の取り組みにシフト①中学校に専門支援員を配置各校 3 名②SSW を全戸中学校区に配置③中学校に電子黒板を設置した。その

結果、3年間で中学校は高位層を増やし、低位層を減らすことに成功した。

第3次プランでは厳しい状況の学校に予算を手厚く傾斜配分することにした。就学援助率の高い学校は点数も低いというのは統計的にも出てきている。結果を出した学校ごとに克服型と向上型に分けた。結果が出ていない支援必要校、それを更にランク分けしてより厳しい状況の学校に手厚く支援した。(支援員、モデル校で放課後勉強会)

「印象に残った言葉」

学力テストは結果を活用してこそ意味がある。

教育委員会で授業を視察し問題点を探ることが必要である。

問】プランをどうやって作った？

→教育委員会に有識者などのプロジェクトチームを立ち上げて策定作業を行う

問】教員の錬度を上げるが配置換えによる継続性は？

→茨木市（大阪府）では教員の人事異動は基礎自治体単位の範囲内で行われており、人材育成が直接響きやすい。

問】専門支援員はどういう人？

→定年を迎えた教職員が多いがその他にも教員免許を持った主婦など様々な方が担っている。決して多い報酬ではないが、社会の中には子どもたちの役に立ちたいと思う方が多いようだ。

子どもと家庭が抱える問題に真摯に向き合った素晴らしい取り組みだと言える。これが実現したのも説明していただいた職員の情熱によるものだと感じる。学力を上げること、結果を出すことに注力しすぎると、点数の低い子よりやる気のある子に注力しすぎることになりかねない。茨木市の場合は全体を学力を上げることには力を入れており、家庭事情や生活習慣、子どもの感情にも寄り添った、義務教育課程での理想を見た気がした。ここではまさに「一人も見捨てへん教育」が実践されている。

視察報告

日時:平成28年7月27日(水) 13:30~15:00

場所:大阪府泉佐野市

土屋 晴己

内容:財政健全化の取り組みについて

財政健全化団体といえば、北海道の夕張市は周知のとおりであるが、泉佐野市においても第2の夕張になる可能性もあった。平成16年3月に財政非常事態宣言を出すという非常事態に陥った。平成20年度には早期健全化団体になっている。

財政非常事態宣言を出さざるを得ない背景は何だったのか。それが、今回の視察の一番の調査目的である。

背景1 関西国際空港の開港を予定した都市基盤整備や施設整備 → 固定資産税の増

背景2 バブルの崩壊 → 税収予想の大幅減と大型設備等のための起債(総合文化センターとりんくう総合医療センター・市立泉佐野病院の建設)

背景1 に対しての対応としては、新たに代替財源として法定外税の導入、背景2 に対しては、りんくう総合医療センター・市立泉佐野病院を平成23年に独立行政法人化した。

今回詳しく財政状況の推移について説明いただいた。昭和の時代から(高度成長期時代から)いい加減な財政運営がされてきた。財政非常事態宣言以降やっと目が覚めた、まともな普通の財政運営になった、というのが正直な感想である。その要因は、過去の首長の私利私欲と思う。財政の赤字は、昭和47年以降連続赤字を計上している。それを許した議会はどうであったのか。チェック機能は欠如していたのではないか。なぜ、それで済んできたのか。議会は何をしてきたのか。年々増加する人件費。財政ピークである平成9年度は、現在の人件費の約2倍であり、異常。その弊害で、全国で職員の構成年齢が一番高い。新しい職員がいないという状況に陥っている。

現市長のリーダーシップにより、健全化計画の短縮・スピード化をはかり、平成25年度に財政健全化団体から脱却しているが、国際空港の玄関であり国のインバウンド政策によって普通の経営・運営で、間違いなく安定的な財政運営はできる、羨ましい環境にある。そのためか、人口増、若者が流入状態とのこと。また外国人のインバウンド促進により、ホテル建設が著し

視察報告

日時:平成28年7月28日(木) 10:00~11:30

場所:大阪府門真市

内容:議会における災害時のマニュアルについて

門真市においては、平成26年5月に「門真市議会における災害時発生時の対応マニュアル」が制定されている。これは当時の議長さんの発案によるものであり、制定に特別な反対意見はなかったそうである。

災害対策本部が設置されたときに、議会においても災害対策連絡会議を立ちあげるものであり、その構成は周南市議会であれば会派代表者会議のメンバーである。主には議員自身の安否確認や居住地等の被災状況や必要な支援対策等の情報提供・把握である。伝達ツールとして災害用伝言メールを利用している。内容的には特別なことはないが、門真市は、連絡会議への参集や居住地等での活動時に着用するため、議員に防災服、ヘルメットを貸与している。これは驚いた。議員在任期間に1度も袖に手を通さない確率が高いことにはなるが、果たしてそこまで必要なのだろうかと疑問に思った。

門真市議会は、制服も採用されている。実際に見せていただいたが、夏の制服として、いわゆる白の開襟シャツであった。実際に2名程度の議員さんが、議会登庁時だけではなく、日常の議員活動において利用されており、古くなれば更新も可能また新人議員にも貸与されている。市民はどのように思っているのだろうか。

また門真市役所は、統合で廃校となった中学校を庁舎と使用されている。隣に庁舎はあったが老朽化による建て替えのために仮庁舎として移転したが、結局そのまま庁舎として使用することになったそうである。まさに廊下であり昔の教室に学級札のかわりに部課名札が設置されて使用されている。議場は旧厨房跡に建て替えられている。耐震化にも適合しているため、もはや新たな庁舎建設にはいたらない。このままの庁舎利用となるそうである。私自身、学校を庁舎として使用している例は他に知らない。職員さんにも尋ねたが、職員さんも他に聞いたことがないとのこと。卒業生は喜んでいいのかもわからない。

制服、防災服といいまさに大阪的発想であった。

視 察 報 告

日 時:平成 28 年 7 月 28 日(木) 13:30~15:00

場 所:大阪府茨木市

土屋 晴己

内 容:学力向上プランの実現について 茨木っ子ジャンプアッププラン

茨木市の教育は「一人も見捨てへん」教育を目指されている。このようにキャッチフレーズを用意しているのは、大阪的ではあるがそれだけ自信をもっている、方向性がはっきりしているということであろう。

茨木市の学力向上プランは、平成 20 年より 3 年計画、現在平成 28 年度は第 3 次計画の最終年にある。つまり、継続した育成計画が具体的に用意されており、なんと計画作成責任者は変わっていない。つまり一人の方が継続性をもって任にあたっていることが大きな成果の要因と思う。そのことで、教育委員会と現場が同じ方向性を持つことができている。

また、単純に点数による学力向上ではなく「茨木市版学力の樹」を用意し、それが「一人も見捨てへん」教育の根底にある。「ゆめ力」「自分力」「つながり力」「学び力」「体力」(4 つの力)という根っこの上に、総合的な人間形成、学力低位置をへらすという幹、目標を用意することで枝・花という成果を咲かすというものである。周南市においてもこのようなキャッチフレーズは用意できないものだろうか。難しい見えにくい教育が、分かりやすく親しみやすくなるのではないか。コミュニティ・スクールという根っこにどんな幹を立て、どんな花を咲かすのか。

支援員は元校長や有資格の主婦を週 3 日(1 日 5 時間 時給 1,000 円)採用されており、応募は多いとのこと。周南市においても、今後、教員の定年者が増加する。この定年者の賢い使い方を検討すべきではないか。

また、小中連携はよくいわれるが、茨木市の場合は、保幼小中連携教育を推進している。これは地域ブロックに連携担当者を定め、教員のかわりに校園所をまわって授業をするもので、成果があがっているようだ。まったく新しい取り組みで、聞いたことがない。

次期(来年度から 3 年間)第 4 次計画には、事務仕事の軽減のためアシスタントをモデル校 4 校に導入するそうである。一步も二歩も前を進んでいるが、やはり計画を支える予算が気になるが、教育政策にはお金がかかるといわれる。確かに補助金等少ない。全てが単市の負担にな

大阪府泉佐野市 行政視察所感

「財政健全化実施プラン」について

山本 真吾

泉佐野市は財政再建団体への転落を懸念し、平成 16 年 3 月に財政非常事態宣言を行い、集中改革プランを実行していた。しかし、財政健全化法が制定されたことで、平成 20 年度決算で連結実質赤字比率と将来負担比率が基準を超えたため、財政健全化団体となった。そこで、平成 21 年度から平成 24 年度にかけて財政健全化計画のもと、財政再建に取り組んだ結果、平成 25 年度決算で財政健全化団体から脱却した。

泉佐野市が平成 16 年に財政非常事態宣言をした背景には、関西国際空港の開港に関連して固定資産税の税収が伸びると判断し行った都市基盤整備や施設整備があった。しかし、バブル経済が崩壊したため、年間 300 億円超の税収予測に対して、実際の税収は年間約 100 億円も下回ることとなり、整備のために発行した地方債の償還が大きな負担となった。なかでも、平成 8 年 5 月に開館した「総合文化センター」の建設と、平成 9 年 10 月に移転した「りんくう総合医療センター・市立泉佐野病院（以下、市立泉佐野病院と略す）」の建設のために発行した起債の影響が大きかった。そして、宅地造成事業や病院事業の赤字が続き、平成 20 年度決算で、将来負担比率と連結実質赤字比率が基準を超えたため、財政健全化団体となり、宅地造成事業会計と病院事業会計を廃止することになった。宅地造成事業会計の逼迫は、旧市立泉佐野病院跡地の売却損であり、病院事業会計は、市立泉佐野病院の毎年 10 億円の医業収益の赤字が要因である。病院は独立行政法人となり存続している。

関空開港という大きなプロジェクトのお膝元に存在する自治体として、常に関空の影響を受けながら、新たな挑戦であるが難しくもある行政運営を行うこととなった泉佐野市の 10 年間に及ぶ「財政健全化実施プラン」を実施した。

「財政健全化実施プラン」は財政健全化計画を踏まえた上で、26 年度決算で財政健全化団体を返上するために、平成 26 年 12 月に策定された。その内容は、①人件費の削減、②投資的経費の見直し、③遊休財産の売却・企業誘致の推進を柱にしたものである。具体策であるが、①職員数を平成 27 年度までに 102 人削減して 597 人とする。また給与 8～13%カットを 26 年度末まで継続することで、総額で 13 億 3000 万円の削減を目指すものである。②は小中学校の耐震化、中学校給食の実施(平成 26 年度から)、防災行政無線整備など、緊急度の高いも

のや費用対効果の高い事業に絞り込む。③については、JR日根野駅前の1ヶ所、南海泉佐野駅前の2ヶ所を売却し、11億9000万円の売却益を見込むというものである。

そして、もっとも驚いたのは、ネーミングライツが「財政健全化実施プラン」に盛り込まれていた事である。

千代松大耕市長が、市の名称を企業名や商品名に変更する代わりに企業から広告料を受け取る、命名権を販売する方針を表明したのだ。販売対象は市名だけでなく、市庁舎から道路まで、公共施設までを含むという。

だが、市の命名権を売り出すにはいくつもの障壁がある。

まず、命名権の売却、すなわち市名変更には地方自治法に基づいて大阪府知事の同意を得た上で、市議会に関連法案を通過させ、さらに総務大臣の認可を得る必要がある。

市議会全員協議会でも、市議からは「泉佐野の恥」、「市民から苦情が殺到しており、(議案には)絶対賛成しない」という反対意見が続出したそうだ。

結局は市そのもののネーミングライツの取得企業はいなかったが、2013年には図書館他5件の設備のネーミングライツ売却が決定した。

泉佐野市が税外収入を得るためになりふり構わずという状況にあったことを窺い知れた。

大阪門真市 行政視察所感

災害発生時対応マニュアル

山本 真吾

門真市では、市議会議員が門真市災害対策本部と連携し、市議会議員自らが迅速かつ適切な対応を図るために必要な事項と定めたマニュアルを設けている。

門真市災害対策本部の設置基準は地震の場合は(1)市域で震度 5 弱以上を観測した時、またはその可能性がある時。可能性がある時の例としては、ア・門真市の震度が不明で、隣接する大阪市、守口市、寝屋川市、四条畷市、大東市のいずれかが震度 5 弱以上である場合、イ・門真市及び隣接する大阪市、守口市、寝屋川市、四条畷市、大東市の全ての震度が不明で、大阪府内で震度 5 弱以上が観測されている場合、ウ・気象庁が「震度 5 弱以上と考えられるが、現在震度を入力していない市町村」として門真市を発表した場合(2)その他市長が認めた時となっており、風水害等の場合は(1)避難勧告・支持の発令基準に達した時(2)災害救助法の適用を要する災害が発生した時(3)臨時部長会議において、災害対策本部の設置が必要と決定した時(4)その他市長が必要と認めた時となっている。

災害対策本部が設置された場合は、議会内に災害対策連絡会議を設置することができる。

連絡会議は議長が設置し、市庁舎内の議会事務局に設置し、議長・副議長・各会派代表者をもって構成する。

実際に災害が起こった際は、①初動期(災害発生 24 時間以内)には

- (1) 連絡会議の構成員及び議会事務局職員は、出来る限り速やかに議会事務局に参集する
- (2) 議員は自らの安否、所在、連絡先を連絡会議に報告し、連絡体制を確立する。
- (3) 議員はそれぞれの居住地域等において、災害者に対する相談及び助言等を行うとともに、必要な支援対策等の情報収集等の情報収集を行い、連絡会議に報告する。
- (4) 連絡会議は対策本部からの情報収集を行う。

②中期(災害発生 24 時間後から 7 日目までの期間)には

- (1) 連絡会議は対策本部から収集した状況分析等、情報を共有するとともに、次に掲げる事務を行うものとする

ア・議員の活動状況を確認すること。

イ・議員からの情報を収集・整理し、対策本部を提供すること。

ウ・対策本部の対応方針を確認すること。

エ・議員への情報提供を行うこと。

- (2) 議長は必要があると認めるときは、議会運営委員長に議会運営委員会を開催させ、今後の対応について協議させるものとする。
- (3) 議長は必要に応じて議員の参集を求めることができる。

③後期(災害発生日から8日目以降)には

- (1) 議会運営委員会は、対策本部との連携をもとに、復旧・復興に向けた市の取り組み等について、次のとおり協議等を行うものとする。

ア・市内における被災状況の分析及び復旧・復興に必要な施策等について協議すること。

イ・国・府など関係機関に対する要望等を取りまとめ、議長に報告すること。

- (2) 議長は、議会運営委員会での協議結果を市(対策本部)に提言するとともに、必要があると認めるときは、議会運営委員会の議決を経て、市長に対し、臨時会の招集を請求するものとする。

門真市における、災害対応マニュアルは大変よく出来ていると思う。

しかしながら、今まで大きな災害が無かった為、実際を想定しての訓練を行ったことはなく、危機感の無さが伺えた。

Ⓜ 今後は実際を想定しての訓練が必要であると感じた。

大阪府茨木市 行政視察所感

「一人も見捨てへん」教育

山本 真吾

～茨木っ子プラン 22 ステップアッププラン 25 ジャンプアッププラン 28～
について

茨木市の教育改革は、橋下徹元大阪府知事が「くそ教育委員会」と発言し、教育委員会バッシングを行うとともに、全国学力調査の結果を公表させた事から始まった。

改革と一言と言っても、実際には大変であった事は想像に難くない。なぜなら、公立学校は私立学校と違い、社会の縮図であり、私立学校以上に様々な背景を持った子供たちが通っているからだ。親が忙しくかまってもらえない寂しさから、教師に甘えてくる子。家庭の経済状況によって、自分の夢をあきらめている子。朝ご飯を食べずに、お腹を空かして登校する子。親からの愛情不足で友達に嫌がらせする子。親からの過剰な期待に悩んでいる子。勉強は出来るが、友達づくりが苦手な子。さらに、当初は現場の教師からも「教員の負担が増える」「そもそも学力テストの公表に反対だ」などの反発があったという。

そこで、教育委員会は改革を長期スパンで考え、実際に第1次、第2次、第3次と、それぞれ3カ年にわけ、計9年間も構想を継続した。

小学校から進学する中学校が分散型となっていたのを、ブロックの見直しをし、小中連携を進めた。さらに、保幼小中と連携を広め、ブロックごとに連携担当者を置いた。

また、果敢にも予算配分に柔軟に対応した。日本では、特に教育に関しては形式的な平等を重んじるが「課題のある学校には、重点的に予算を配分する」という方針を立てた。

学力向上担当者会議では、個々の教員の意識を高め、各校の学力向上のためのシステムを自立的なものとして確立し、教員の「やらされている感」をうまく払しょくした。

結果として、茨木市の子供たちの学力は向上し、取り組み前と比較して、大阪府平均だけでなく、全国平均をも上回るようになり、長い長い道のりを経て大成功となった。

大成功の要因は、教育委員会と学校現場が同じ方向を向いて、共に頑張ったことが大きいと思う。

まず大人が真剣に頑張る。その姿を見た子供も頑張る。勉強以外にも、椅子の座り方や筆圧など、生きていくうえで大切な事も教える。

その結果として、学力が後から付いてくる、という事がわかった。

そして何より、私達を担当して下さった加藤さんの人柄から、教育にとって一番大事な事は「情熱」だという事を強く感じた。

山本